

流通過程の不確定性と産業資本*

—市場機構論の基礎—

田 中 英 明

I はじめに

商業資本を含めた流通機構、複雑な銀行間組織を展開する信用機構など、現実の資本主義経済は、様々な市場機構に補足されて運動している。しかも、これらの具体的なあり方は、国や地域によって実に多様であり、また歴史的にも変容を遂げてきた。それに対し経済学が、その基礎においてそうした組織的な機構を捨象した抽象的な市場理論にとどまるならば、現実の市場の多様性や変容を、結局は非市場的、歴史的な条件に帰すことともなり、市場経済に対する説明力を失うことも危惧されよう。

マルクス経済学の場合には、当初からその基礎理論の内に、商業資本論や信用論を有するという特徴をもっていたのであるが、それらがマルクスの生前には完成稿に至らず、遺稿が整理、編集されたものしか残されていなかったこともあって、方法的には未整理な状態が続いていた。しかし、基礎理論を競争論的に再編しようとする試みの中からは、新たな市場機構論の方法が提唱されてきている¹⁾。それは、商業資本や信用機構などの機構が、産業資本のみによって

*本稿は平成7年度教育研究学内特別経費による研究成果の一部である。

- 1) 資本論の体系の内に、競争論的な観点を導入することによって、個別資本の運動の織り成すいわば意図せざる結果として価値法則の定立を示そうとする試みは、宇野氏に端を発するものであるが、市場機構論の方法とは、いわゆる分配論ないし総過程論の領域において競争論的観点を徹底させることによって、商業資本論や信用論の体系的な整備、再構成を図ろうとするものである。『宇野弘藏著作集』岩波書店、1974年。山口重克『競争と商業資本』岩波書店、1983年。同『経済原論講義』東京大学出版会、1985年。

構成された社会から分化・発生することを論理的に明らかにすることによって、産業資本とそれらの諸機構、さらには諸機構の間の重層的な補足関係、役割連関を立体的に示そうとするものである。そのことはまた、資本主義経済の側にある、非市場的、歴史的な条件を利用、再編していく動力を明らかにすることともなり、市場経済の歴史的な変容を説明する一つの基礎を提供するものともなろう。本稿もそうした市場理論の拡充をめざし、その基礎作業を課題としたものである。

さて、本来は流通形態である資本が生産過程を包摂することによって成立した産業資本は、社会的生産を担うことによって自らの存立の根拠をもつとともに、商品売買という形式を通じて、生産手段や労働力などの入手と、生産物の需要者への供給を自ら行ないうるものである。そこに、市場機構論の端緒に、産業資本のみによって構成された社会を抽象しうる根拠も見出しうるのではあるが、反面、それではなぜ、産業資本が補足的な諸市場機構を要請し、展開させることになるのかがあらためて問題となろう。市場機構論の展開のためには、流通過程が産業資本にとってどのような制約性をなし、そこから他の機構を生成させるようななどのような要請が生じてくるのかが明らかにされなければならない。マルクス経済学では、マルクス以来、流通過程が「時間と費用」を要する過程であることが重視されてきた。例えば『資本論』の商業資本論でも、産業資本にとって価値増殖の制約となっている流通期間と流通費用を節約する点に、商業資本が分化・自立化する根拠が求められている。ただ、そこでは流通過程は価値を形成しないという点に制約性の根拠が求められており、競争論的な観点からすれば、価値形成の有無といった個別資本にとって外在的な尺度で生産と流通とを切断し、生産と流通の対照的な性格を取り出したのでは、市場機構を展開する動力である個々の産業資本の行動を明らかにすることにはならないであろう。そこで本稿では、あらためて流通過程と産業資本の循環運動の特性を検討することから始めることによって、市場機構論のための基礎を構築することをめざしたい。

II 産業資本の循環運動と流通期間

『資本論』の第2巻第2篇「資本の回転」では、生産過程を抱える産業資本にとって流通期間の存在がどのような制約条件となるのかという問題が考察されている。しかしそこでの産業資本の循環運動の把握には以下のような問題がある。マルクスは、第2篇の冒頭の第7章「回転期間と回転数」で、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ といういわゆる「貨幣資本の循環形式」に基づいて、回転期間を資本の生産期間と流通期間との合計によって与えられていると規定している。しかしこの循環形式は、産業資本の目的が貨幣の増殖であり、生産はそのための手段として選択されたにすぎないことを示し、産業資本の商人資本などとの共通性をよく表現するものではあるが、それだけに、生産過程を抱える産業資本特有の循環運動を十全には表現しえていない。マルクスも指摘しているように、生産過程を抱えることは、「同じ生産過程が多かれ少なかれ何回か繰り返されるあいだ絶えず繰り返して役にたち、したがってまた、その価値をただ少しずつ生産物に移して行く²⁾」生産手段へと、資本の一部分を投下し、回収までの一定期間は固定させておかなければならないことを意味している。このことは、単に前貸資本価値の運動を複雑なものにするというだけでなく、資本移動への制約など様々な点で産業資本の運動を質的に規定するものであるが、ここでは、流通期間の存在によって生産過程が中断することになると固定資本の遊休をまねいて価値増殖の効率性を引き下げることになるため、生産の連続性を維持しようとする要請が生まれることに注意しなければならない。もっともマルクスも、第1篇「資本の諸変態とその循環」の第4章「循環過程の三つの図式」では、固定資本の存在には触れないままではあったが、「連続性は、資本主義的生産の特徴であって、その技術的基礎によって必然的に³⁾されている」とし、分業編成による工場体制を例示しながら、生産の連続性を保つための資本の分割

2) K. Marx, *Das Kapital*, Band II, in *Marx-Engels Werke*, Band 24, Dietz, S. 59, 『資本論』第2巻, 大月書店, 67頁

3) K. Marx, op. cit., S. 106, 126頁

を説いていた。そして、第2篇の第15章「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」も、資本の分割による連続的生産を前提にした考察が行なわれている。しかし、以下にみるようにそこでの想定にはなお問題が残されており、産業資本特有の循環運動と、そこでの流通期間のもつ意味を明確にしえていない。

そこで、そうした点を、図1によって三つの生産方式を比較しながら検討していこう。ここでは、『資本論』の例と同様に、固定資本の損耗や剰余価値を無視し、生産のために労賃や、原材料などに毎週100ポンドの投下が必要であると仮定する。また、生産期間は3週間で、流通期間は2週間（ただし、この「流通期間」の意味については、後述する。）とする。

①のように断続的生産方式をとる場合、固定資本の運動を捨象する限りでは、産業資本の循環運動は、「貨幣資本の循環形式」で表現されうる。生産期間と流通期間の合計としての回転期間が、資本の前貸から回収までの期間と一致しており、また、ここでの流通期間は、実際に購入や販売の完了までに要した期間と捉えられよう。そして、そうした回転期間によって決まる単位期間における回転数が、ストック量である一定の前貸しされた流動資本が単位期間内にどれだけのフロー量である生産量ないし販売量をもたらしうるかの比率を表わし、流動資本部分の循環運動の効率性を示すものとなっている。購入や販売に要する期間が短縮されれば、それだけ回転期間の短縮により、同一資本量の回転数が増大し、期間利潤率は上昇する。こうして、実際に要した流通期間（の単位期間中の平均）が、利潤率を規定しているのである。その限りでは、商人資本にとっての流通期間の意味するところと変わらないと言えよう。

しかし、固定資本部分の効率性を考慮に入れると、産業資本はこうした断続的な生産方式ではなく、資本の分割によって生産の連続性が保たれるように生産を編成するとしなければならない。マルクスの場合には、第15章では②のよ⁴⁾うないわゆる「単線的連続生産方式」の想定の下に、産業資本における、生産

4) 生産の連続性の要請が固定資本部分の効率性によることは、日高氏によって簡潔に示されている（日高晋『資本の流通過程』東京大学出版会、1977年、第二篇III）。ここでの例で言えば、①のように流通期間中に固定資本を遊休させるのではなく、同じ額の流動資

の連続性維持のために生じる貨幣資本形態での資本の拘束を検討しているのであるが、そこでは以下のような資本の「遊離」という現象が重視されている。すなわち、②の例でみれば、第5週末に回収された300ポンドの貨幣資本が、第6週には100ポンドのみが投入され、200ポンドは第7週まで貨幣形態のまま「遊離」することになる。同様の事態は、第8週末にも生じ、以後、3週ごとに周期的に「遊離資本」が発生する。流通期間が生産期間と同じか、整数倍の長さの場合には（例えば、②の例であれば、流通期間が3週間になれば）、こうした周期的な「遊離資本」は生じないが、そうした「例外的」な場合を除けば、「社会的総資本にとっては、その流動資本部分についてみれば、資本の遊離が通例」であり、「社会的流動資本の非常に大きな部分は、一年間の回転循環⁵⁾のなかで周期的に遊離資本の形態にあるであろう」と結論づけている。

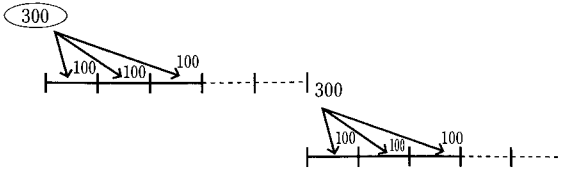
しかし、こうした「遊離」現象は、実際には、流動資本の投下が毎週規則的に必要なのに対し、その回収の方は、生産物が数週にわたる労働期間を要するか、あるいは一度に市場に供給される量が数週間の労働を要するために、数週間分がまとめて回収されるという想定の下で生じる回収と投下との時期的、量的なずれによって引き起こされる流動資本部分の非効率であって、図2のように表現すれば明らかなように、①の場合でも、また流通期間が生産期間と等しいか整数倍となる「例外的」な場合でも、同様に生じているのである。それが、別の資本が相互に独立に回転しているかのように資本分割を表象したために、

本の下でも、それを分割することによって②の方法をとれば、より小さい固定資本で同じ生産規模を達成することができよう。なお、亀崎氏は生産の連続性の要請は「資本制的生産にのみ生じる自体ではなく、多数の労働者および機械のような費用のかかる労働手段の使用による大規模生産には一般的に生じてくる事態である」（亀崎澄夫「資本循環論について」『経済学』（東北大）43巻4号、1982年、83頁）として、固定資本の存在によってではなく、大規模生産の「技術的基礎」から説明されなければならないとしている。しかし、必ずしも「技術的基礎」が存在しなくても、連続生産によって固定資本部分の効率性が上昇して利潤率は増大するのであり、また、産業資本は生産の効率性そのものを直接に追求するのではなく、利潤率という特殊歴史的な形態を通じて、したがって一定の偏倚をとめないながら結果的に生産性を増大させていくという関係が看過されてしまうことになろう。

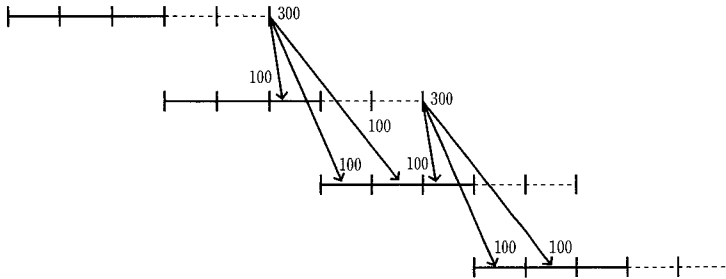
5) K. Marx, op. cit., S. 282, 343頁

図 2

①断続的生産方式



②単線的連続生産方式



顕在化したにすぎないのである。それゆえ、流通期間が同じであれば①と②とで流動資本部分の効率性も変わっていない。⁶⁾

したがって、③のように並列的に生産を編成して、流動資本の回収と投入の時期と量が等しくなるようにしたならば、そうした貨幣資本の「遊離」は発生しなくなり、流動資本部分の効率性は高められることになる。⁷⁾ 産業資本は、技術

6) 一年を45週とすると、②では500ポンドの流動資本の前貸によって、4500ポンドの年間生産量を生み出すことになり、フロー/ストック比率でみた流動資本部分の効率性は、①の回転期間5週間に規定された年間回転数の9と等しい。なお、このように両者が等しくなるのは、流動資本が毎週等額投下されるという前提に依存しており、生産過程の時期によって投下額が異なる場合には、単線の連続生産によって流動資本部分の効率性が低下することもおこりうる。ただ、その場合も遊休の有無による固定資本部分の効率性の差が大きいため、固定資本が非常に小さいという特殊な例を除けば、一般に単線のな方式であっても連続生産は利潤率を上昇させると言えよう。

7) 先の注と同様に一年を45週とすれば、③では13500ポンドの年間生産総量を、1200ポンドの流動資本ストックによって実現することになり、フロー/ストック比率は①や②のノ

的な要請の有無にかかわらず、特別な障害がない限り③のような並列的な連続生産方式を採用することになろう。⁸⁾ここでも、流通期間の長さによって一定の生産規模を維持するのに必要な流動資本部分の大きさが規定され、それだけ利潤率を制約する条件となる⁹⁾という関係は明らかであるが、やはりその限りでは、流通期間が商人資本の場合とは異なった産業資本特有の制約をなしているとは言えない。こうしてみると、流通期間を一定の確定的な期間と想定する限りでは、個々の産業資本にとって、流通期間の存在が、補足的な市場機構を要請し、展開せしめるような独自の行動様式をもたらすとはなしえない。

ところが、資本主義経済における流通過程は、絶えざる変動にさらされているのであって、流通期間も一般には事前に予測可能な確定性を有するものではない。それに対して、連続生産を組持するためには、絶えず変動する実際の流通期間の長さにかかわらず、原材料などの規則的な投下と労賃への規則的な支出が必要である。そのためには規則的に原材料や貨幣が準備されていなくてはならず、流通過程の変動の生産への影響を遮断しうるように、あらかじめ流通期間を設定しなければならない。したがって、産業資本の循環運動における「流通期間」¹⁰⁾とは、実際に要した期間である①や商人資本の場合とはまったく意味が異なったものとなっており、多くの場合にはより短い期間で販売・購入がなされ、結果的には絶えず繰り返し過大な原材料在庫や遊休貨幣が発生することになろう。しかし、より短い「流通期間」への設定の変更が可能とならない限

ゝ9を上回っている。

8) マルクスのように分業編成を前提とし、かつ、工程間で異なった生産手段が用いられるならば、固定資本の遊休を避けるためにも、すべての工程が同時に並行して行なわれるように生産が編成されなければならない。なお、並列的連続生産方式について詳しくは以下の諸稿を参照されたい。公文俊平「前貸資本量と資本の回転・構成」『経済評論』1962年8月号。馬場克三「流動資本の回転と運転資本」『経済学研究』(九大) 31巻3・4号, 1966年。青才高志『利潤論の展開』時潮社, 1990年, 第一章補節II。

9) 例えば、③の例で流通期間が3週間になれば、必要な流動資本ストックは1200ポンドから1500ポンドへと増大することになる。

10) 本稿で検討する産業資本の「流通期間」とは、こうした、一定の生産規模での連続生産を維持するためにあらかじめ計画的に設定されたものであって、絶えず変動する実際の流通期間とは厳に区別されなければならない。

り、それらを生産拡大などへ転用することはできず、変動への準備として保有され続ける。

そのことは、実際の流通期間からみれば、それだけ過剰に流動資本が、いわば淀みを含んだ循環運動の内に拘束されざるをえないことを意味している。なお、いわゆる変動準備金とは、循環する資本の外側に別途に用意されるものではなく、こうした淀みを含んだ流動資本の循環運動の中で、絶えず増減を繰り返しながら滞留している部分を、各時点においていわば輪切りにして捉えたものである¹¹⁾。また、「流通期間」の設定の短縮化による変動準備金ないし流通資本の節約とは、循環運動の内に拘束されている流動資本量の節約の別の表現にほかならない¹²⁾。

このように、流通過程の不確定な変動が、生産過程を抱える産業資本特有の制約性をもたらすのであり、そこで次に、流通過程の変動に立ち入った検討を加えるとともに、販売の問題を中心に産業資本における「流通期間」の設定についてみていくことにしたい。¹³⁾

11) ③について、購入期間を捨象した上で資産構成の変化をみれば、最大600ポンド分まで商品在庫が積み増しされることを想定した編成となっており、週に300ポンドという予想を上回って、例えばある週に実際には500ポンド分の商品が販売されても、「流通期間」の設定が変わらなければ、商品資本が400ポンドに減少するかわりに変動のための準備として200ポンドの貨幣が保有されて次週での支出に備えた300ポンドに加わり、貨幣資本が500ポンドに増大することになる。全体として900ポンドが流通資本であり、また1200ポンドの流動資本が循環運動の内に拘束されていることも変わりはない。

12) 青才氏も、マルクスの「資本の遊離」の把握を判断し、「流通過程の変動故の〈資本の遊離・拘束〉は、変動準備金の増減として捉え直されるべき」(青才高志, 前掲書, 51頁)としている。しかし、変動準備金と、循環する資本部分である「狭義の流通資本」とは、「流通過程の存在の故に必要とされる資本としては一体のものである」(同52頁)としながらも、なお両者を区分して変動準備金は循環の外にあるとする点には同意できない。この点は後の注(15)も参照されたい。

13) 購入期間や、したがって購入のための諸活動も流動資本の効率性に影響を与える点では販売活動と同じであり、商業資本などの市場機構の展開に際しては十分に検討されなければならないが、以下では基本的に購入の問題は捨象している。

III 流通過程の変動

価格や流通期間の変動の根底には、投資、生産量の決定や、また何をどれだけ消費するかという最終消費に関する決定が、私的な主体に委ねられているという資本主義経済の特質がある。このことは単に社会的な生産が事前的な計画によって支配されていないために、事後的な調整機構の存在を要するということを意味するだけではなく、個々の主体の決定や状況判断の前提となる情報の内に、客観的なデータのみでなく、他の主体の現在や将来における判断や決定の予想が含まれることをも意味しよう。そのために情報には不完全性がともない、個々の主体の情報収集活動の内容や量、ひいては状況判断や決定も個別的に相違することになる。したがって、価格や流通期間の動向に反応した個々の主体の行動が、事後的、結果的には社会的な需給を調整する役割を果たすとしても、その調整過程自体も、単に行き過ぎの可能性を含んでいるというだけでなく、つねに需要と供給の両側において、不確定な変動要因を孕んだ、絶えず変動を繰り返す過程となろう。

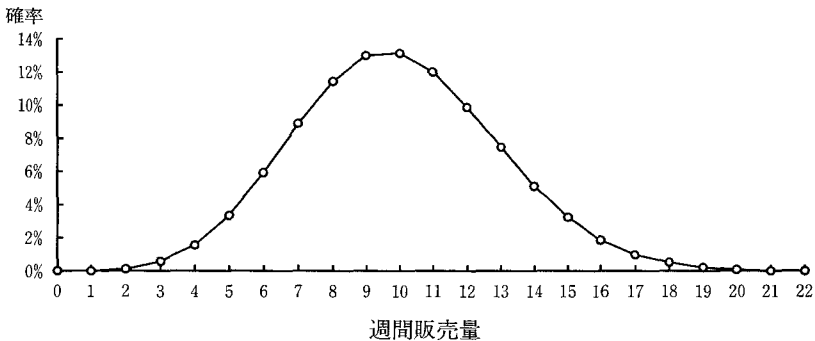
しかしながら、産業資本が直面する流通過程の変動を、すべて社会的な需給の変動に帰することはできない。個々の産業資本の流通過程は、その商品の全体的な需給の動向とは必ずしも対応しない、個別的で偶然的な変動を絶えず繰り返している。Iでみたように、市場機構論とは組織的な機構の論理的な発生そのものを対象とする以上、市場機構論の端緒における産業資本とは、他の主体との間に非市場的な関係をまったくもたず、他の主体とはただ商品の売買を通じてのみ関係しあう商品経済的な主体としての性格を有したものと想定されなければならない。そうした流通主体間の取引においては、品質と価格を基準に、絶えず取引相手が交替するとともに、ある買い手が同じ品質と価格の複数の売り手のうち、どの売り手から購入するかは偶然的に決定されることとなる。こうした商品経済の形態的特質のために、個々の産業資本の販売量は、必ずしもその商品全体の需給の動向とは関係なく、偶然的な変動を繰り返すことになるのである。¹⁴⁾ そのために個々の産業資本にとっての流通過程の不確定性の

内には、自己の流通期間や販売価格の動向によっても社会的な需給の動向を知ることの困難や、また、社会的な需給の動向を予測したとしても、自己の流通過程が一時的にせよそこから大きく乖離する可能性を排除できず、そうした偶然的な変動を想定した準備を強いられるという問題が含まれることになる。

そうした変動の性格を浮きぼりにするために、ここで次のような想定をおく。ある商品について、売り手が10、買い手が100存在し、価格や品質の点で売り手の間に相違はなく、また買い手はみなそれぞれ毎週1単位購入するとする。したがってこの商品は毎週規則的に100単位販売されることになるが、個々の買い手がどの売り手から購入するかは、まったく偶然的に決定されるとすると、ある売り手の各週の販売量は図3のような確率分布をとることになる。

また、各売り手がそれぞれ毎週10単位生産するとすると、この商品全体の需給は常に一致することになるが、それでも個々の売り手の販売量は常に変動を繰り返し、生産量から乖離し続けるであろう。その際、数週間や数十週間といった期間をとってみても、販売量の週平均は10単位に収束していく傾向を示す

図 3

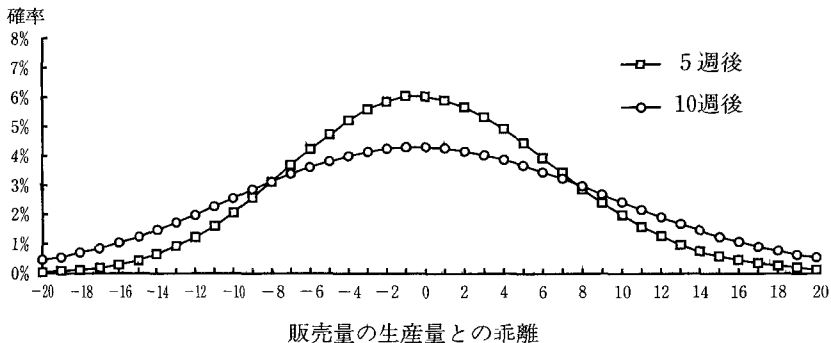


14) 証券や生鮮品の一部などにみられる組織された取引市場であれば、価格の変動はその商品全体の需給の動向をよく反映することになろう。しかしそうした取引市場の組織された商品は例外的であるというだけでなく、むしろ、商品の使用価値的性質といった具体的な要因を加えて上で、その成立を理論的に説明されるべき対象であって、市場機構論の端緒においてはそうした組織的な関係は排除されなければならない。

のに対し、個々の売り手の生産量と販売量の累計の乖離を0に引きつける力が働く訳ではないことに注意が必要であろう。例えば、さしあたり個々の売り手の在庫量による販売の制約や、在庫量の変動による売り手の行動の変化を考えない（すなわち、個々の売り手は購入を申し込まれた数だけ必ず販売でき、また在庫量が増減しても生産量を調整したりしない）こととすると、5週後や10週後の生産量と販売量の累計の乖離、したがって在庫量の正負の変動量は、図4のような確率分布をとることになる。また、10週後に生産量との正負の乖離が10単位以上となる確率は、それぞれ15%を上回り、両方あわせれば30%以上の確率となる。需給の長期的な安定という想定の下でも、正や負の大きな乖離を経験する主体は、需給の動向に対して誤った判断を下すことになりやすく、また、需給の安定という正確な判断をしたとしても、正負の大きな乖離の可能性を排除できないことは明らかであろう。

こうした確率分布が予測されたとすると、個々の産業資本はどのように「流通期間」を設定して、すなわち、どれだけの在庫の積み増しでも生産の連続性が維持できるように循環運動を編成するのであるだろうか。ここでの想定では、最も確率の高い週間販売量は10単位であるが、4単位や5単位しか売れない確率も決して低いとは言えず、そのうえ変動が絶えず繰り返される結果、数週間の内には生産量の累計をかなり下回ることもありえる。ただ、可能性の低い、あ

図4



まりに大きな在庫量に備えることは、固定資本の遊体を避けうるかわりに投下資本量の増大が大きく、かえって効率性を下げると判断されよう。また、商品在庫には、単に売れ残り、次週以降へ持ち越されるものという消極的な意味合いのみではなく、積極的、戦略的な意味合いも含まれている。在庫量増大の場合とは逆に、週に14、15単位と売れる確率も低いとは言えず、しかも、数週間の内には生産量をかなり上回る販売が可能となることも予想されうる。在庫保有による資本・費用の増大を考慮しても、各週の生産量以外に商品を準備しておかなければ、それだけ利益の機会を逃すことになる。そこで、例えば10単位の在庫保有を目標とし、また10単位までの供給量との乖離に準備が必要と判断した産業資本であれば、最大20単位までの在庫の積み増しを想定して、すなわち、「流通期間」を2週間に設定して循環運動を編成することになる。

実際には社会的な需給も絶えず変動を繰り返すために、販売量の確率分布は安定的ではなくその正確な予測は困難であり、それだけ過剰な準備を強いられることにもなる。また、個々の産業資本はこうした偶然的な変動を介して市場と接するため、需給の動向を知ることには困難がともなう。需給の動向が不明確であれば、いっそう大幅な変動の可能性を想定することが必要となろう。他方、需要超過や供給超過の状態が持続することが予想されるならば、それに対応して「流通期間」の設定の短縮や延長がなされることになるが、その場合でも需給の動向の予想が直接に「流通期間」の水準を決定する訳ではなく、販売量の変動やバラツキの予想の変化を介して「流通期間」の設定も変化することになる。いずれにしても、個々の産業資本は、当面の販売量の変動やバラツキのあり方の予想に基づいて戦略的な在庫水準とそれに対応した準備すべき最大限の在庫水準とを決定し、「流通期間」を設定するのである。¹⁵⁾

15) 変動準備金を、循環する「狭義の流動資本」から区分して捉えることに積極的な意味があるとすれば、それは個々の産業資本の「流通期間」が、変動とは無関係に決定される部分が核となっており、そうした意味での流通期間+ α (変動部分) という形で理解しうる場合であろう。しかし本文でみたように、変動やバラツキのあり方から切り離しては、「平均流通期間」なり「正常流通期間」なりといったものの水準を想定することはできない。

このことは、産業資本の行動によって変動やバラツキの縮減が可能であれば、必ずしも社会的な需給の動向に関わりなく、「流通期間」の短縮による流動資本の節約が可能になることを示していよう。ここで検討した例そのものは、無論きわめて特殊な想定によるものではあるが、しかし、全体としての需給一致の下で、しかも、毎週規則的に定量を購入するという非常に安定した買い手のみを前提にしてもなお生じる変動、バラツキを示している点は興味深い。社会的な需給の変動に対しては、個々の産業資本の行動によっては容易に影響を及ぼしえないとしても、こうした商品経済の形態的特質に起因する偶然的な変動に関しては、個々の主体の間に多少とも恒常的で安定的な関係を構築するという意味で組織化を展開していくことによって、消極化させていく余地があることを示しているように思われるのである。とりわけ、先にみたように、産業資本の支出のうち、少なくとも原材料などの流動資本部分の購入については、ある程度規則的、安定的な性格があり、こうした商品の売買取引に多少とも恒常的・安定的な関係を作り上げることができれば、それだけ偶然的な変動やバラツキは抑えられることになろう。市場が補足的な諸機構を通じて、技術的な投入-産出比率に規定された産業連関の安定的な構造を取り込んでいくことによって、市場本来の特質である変動やバラツキを多少とも消極化させていく過程が、産業資本にとっての変動の影響を消極化する機構の形成とともに市場機構論の展開の軸の一つとなるように思われる。

もちろん、ここでの組織化ないし市場機構の展開とは、あくまでも個々の主体の商品経済的な合理性の追求によって、すなわち互いに商品経済的な利害のみを基準に行動した結果として説かれなければならないのであって、非市場的な利害なり共同性なりに直接依拠して展開されるものではない。そこで、次には、流通過程の不確定な変動に直面する個々の産業資本が、市場においてどのような積極的な行動をとることになるのか、またそこにはどのような産業資本特有の制約がともなうのか検討することにしたい。

IV 産業資本の販売活動と流通費用

市場において売り手は、商品の輸送や保管、あるいは簿記などの他にも、様々な情報収集活動や、広告・宣伝などの情報伝達活動、また店舗の設営や商品の展示など、販売を促進するための積極的な活動を展開することが可能である。そうした積極的な活動には流通費用の支出がともない、またそうした活動の内容に対応して輸送・保管などの費用も変化する。したがって、販売活動の内容や水準の決定に際しては、活動によって生ずる予想利益と費用支出とが比較されることになる。ただし、こうした活動には、一定の費用の支出に対しどれだけの効果が得られるか、あるいは一定の効果をあげるためにどれだけの費用を投じたらよいかといった点が不確定であり、事前の予想が困難であるばかりでなく、事後的にも確定的な関係が得られる訳ではないという特徴がある。流通主体間で活動の水準が大きく異なるとともに、その成果にも大きな相違が生じようが、費用対効果に技術的な確定性が存在しない限り、競争を通じても特定の活動方法や水準に収束することにはならない。流通費用のこうした不確定性という特徴は、生産に投じる費用の場合とはするどい対照をなすものであるが、単にそれを指摘するだけでは産業資本が自ら流通費用を投じて積極的に販売活動を展開することにともなう制約性を明らかにしたことになる。そこであらためて、生産過程を抱える産業資本が市場における販売活動を自ら行なう場合の特徴を検討していくことにしたい。

さて、販売促進活動とは、さしあたっては商品をより高く、あるいはより早く売ることをめざすものと言えよう。先に検討したように、商人資本であれば、より高く売るとは無論のこと、より早く売ることによっても回転の促進によって利潤率を高めることができる。ところが、生産過程に規定された独自の循環運動を展開する産業資本にとっては、単にある商品が早く販売できて、それだけでは必ずしも利潤の増大に結びつかない。「流通期間」の予想が短縮されない限り、期間内の販売により回収された流動資本部分はそのまますべて準備として保有されるにとどまり、流動資本の効率性が高まることにはならないのであ

った。それに対し、産業資本の場合でも、今後需要水準が上昇し、需要超過が続く中で「流通期間」の短縮も可能になるという予想がなされる場合には、より早く売ることによって得られる貨幣を、より早く生産を拡大するために投下することがめざされる。さらには、積極的な販売促進活動によって、長期的、恒常的に販売水準を上昇させることが可能であれば、生産規模の拡大による利潤の増大をめざすことができよう。このように、産業資本においても、生産規模の拡大による利益との比較において有利と判断されるならば、流通費用を投じた積極的な販売促進活動が行なわれることになる。

しかしまた、産業資本にとって流通費用の投下を促す要因は、生産規模拡大の利益だけではない。すでにみたように、産業資本特有の循環運動の中では、生産の連続性を維持するための「流通期間」の設定によって繰り返し遊休貨幣資本が発生し、それだけ過剰な流動資本が拘束されるという非効率が生じている。したがって、そうした非効率性を消極化することによって、費用投下を上回る流動資本の節約が可能であると見込まれるならば、市場での様々な活動が積極的に展開される。その際、「流通期間」の設定が、流通過程の変動やバラツキに規定されている以上、情報収集による予測の精緻化とともに、そうした変動やバラツキ自体を抑えることもめざされることになる。¹⁶⁾

16) 菅原氏や松尾氏は、流通過程の委譲によって資本や費用が節約されても、生産過程の規模が変わらなければ、遊休貨幣資本が発生することになるという点の一つの根拠として、生産過程拡大メリットを基底に据えなければ、商業資本の自立化を説明したことにならないと主張している（菅原陽心「商業資本の自立化とその機能(4)」『商学論集』(新潟大) 24号, 1992年。松尾秀雄「マルクス経済学による産業資本家と商業資本家の競争理論」『名城商学』第43巻2号, 1993年。)。確かに、本文でもみたように産業資本の場合には単に早く商品を販売しても遊休貨幣が発生することになるが、そうした一定の流動資本や流通費用の準備を前提にした上での遊休化の問題と、どのような売買活動を展開し、またさらにはどのような補足的な機構を利用するかといった準備の仕方、循環運動の編成方法そのものの効率性の比較、選択を問題にする場面とでは、問題の性格やタイム・スパンが異なっよう。同じ遊休と言っても、一定の循環運動の下で貨幣形態で拘束された短期的な遊休貨幣と、そうした拘束から解除された、いわば自由な貨幣として「遊休」することになる資本の節約部分とでは意味も異なる。もちろんそうした「自由な」貨幣であるがゆえに生産拡大にも投下されることになるのであり、実際には生産拡大を

こうした個々の産業資本が自ら行なう活動に対し、商業資本や信用関係の利用など他の補足的な市場機構を利用した方が費用対効果の点でより効率的であれば、その限りで産業資本の側にはそうした市場機構に対する要請が存在すると言えよう。しかしそうした一般的な要請にとどまらず、特に後者の産業資本特有の制約性の消極化をめざした流通費用の投下には、以下にみるようにやはり生産過程を抱えていることによる特有の制約性がともなうのであり、他の流通主体における売買活動よりも非効率的にならざるをえず、そこに補足的な市場機構の成立が必然化される根拠も見出されるのである。

変動やバラツキの抑制と言っても、個々の産業資本の売買活動によって直接に社会的な需給の変動に影響を与えるのは困難であり、実際には在庫が増大してきた時に、積極的な販売促進活動を展開することによって販売量を増大させ在庫水準の上昇を防ぐという行動がとられることになろう。そしてそれを前提にして、「流通期間」の設定の短縮化すなわち予想最大在庫水準の引き下げを行なうのである。したがって、在庫水準が低い時には、より高く売するための活動の余地はあるものの、販売を促進しても遊休貨幣を増大させることになり、在庫水準の上昇時を想定して準備された流通費用のための貨幣は、一部が遊休するなどして、結果的に低い効果しか生みえないことになる。しかも、費用対効果が不確定である以上、生産の連続性を維持するためには、在庫水準の上昇時に対して、費用対効果が低い場合の予想にしたがって流通費用が準備されることになり、結果的に過剰な水準となる傾向があろう。このように産業資本による流動資本の節約を目的とした販売促進活動は、二重の意味で非効率性を抱え込んでいるのである。

なお、これに関連して、産業資本の流通費用には一定化の傾向があるとし、

ㄨ 契機に新たな編成方法が選択されることも多く、二つの基準は密接に関連している面もある。しかし、競争圧力の変化や他の投資機会の拡大など、具体的には多様な契機に媒介されて流動資本の節約も進められるのであり、一般的な要請として産業資本はそうした節約動機をもっていると考えられよう。そして、そうした動機に基づいて、中期的あるいは長期的な時間幅の中で、より効率的な循環運動の編成方法や、さらには商業資本などの市場機構の利用が選択されていくことになるのである。

そのことから「流通費用の機能の実質的遊休」を説く見解がある。¹⁷⁾ 産業資本による流通費用支出の非効率性を明らかにすることによって、商業資本の独立の必然性を説こうとする点では評価すべき試みではあるが、「一定の資本額において一定の生産規模を維持してゆくためには、一定の流通費用を支出することになる傾向が強い」¹⁸⁾とする点には無理があろう。福田氏は、「資本制的生産様式の無政府性が根本的に流通過程の不確定性を規定しているのであるから、流通費用の支出を調整することによって一定の効果を維持するということは本来無理なこと」¹⁹⁾であるとして、一定化の傾向を主張している。しかし、個々の産業資本は、「一定の生産規模を維持してゆくため」には、想定した最大在庫量を越えないように販売を行なうという「一定の効果」の維持という「本来無理なこと」を強いられるのであり、そのために販売活動の内容や水準が調整されることになる。その際、必要な活動量は変動しても、予想した最大の活動量のためにあらかじめ貨幣を準備しておかなければならず、しかも効果が不確定で量的基準がないがゆえに、結果的には過剰となることの多い水準の準備をすることにもなるのである。²⁰⁾

また、青才氏は「流通費用も、その内には店舗等の固定的投下部分を含むということからもわかるように、一旦素材的に投下されれば「そう簡単には」貨幣形態で引き上げる訳にはいかない」²¹⁾という点に、流通費用の一定化傾向の根拠を求めている。流通費用にも容易には引き上げ難い不可逆的な性格があるこ

17) 福田豊「流通期間と商業資本の機能」山口・伊藤・侘美編『競争と信用』有斐閣、1979年。同「流通過程の不確定性と商業資本」『電気通信大学学報』36巻2号、1986年。青才高志、前掲書。

18) 福田豊「流通期間と商業資本の機能」207頁

19) 同上

20) このように流通費用には、その効果が不確定なために節約行動の対象となり難い性質があるが、菅原氏が批判しているように、だからといって個別資本は一定の支出を変更しないというのではなく、この部分も節約しようとするのであるが、「実際にはそのような節約行動は可能ではない」のであり、「そこにこの部分への資本投下を他資本へ移譲したいという動機が発生する根拠もある」(菅原陽心「商業資本の機能についての準備的考察」『商学論集』(新潟大)17号、1985年、199頁)と考えるべきであろう。

21) 青才高志、前掲書、122頁

とを強調しても、生産の連続性を維持するためには、それを調整的に投じなければならぬということそのものには変わりがない。ただ、固定的な費用部分は、在庫量が減少し販売促進活動の必要性が低くなった時にも、貨幣形態で遊休するのではなく、既投下費用部分に要求される機能の低下としていわば「実質的に遊休」するのであり、貨幣での準備であれば実際には蓄積資金や償却資金などを一時的に転用することも可能であることからすれば、固定的な費用部分が大きくなればそれだけ実際に流通費用の非効率性が高まることになる。

V おわりに——市場機構論への新たな視角

ここまで流通過程の不確定な性格に着目して、流通過程に起因する産業資本特有の制約性について明らかにしてきたのであるが、最後に、こうした検討からは、市場機構の成立、展開に対してどのような展望がみえてくるのかを簡単にみておくことにしたい。

山口氏は、産業資本にとって制約条件をなす流通過程の不確定性を「解除ないし緩和することが要請される」²²⁾とし、その要請に基づいて、商業資本によって組織される商品市場機構や、銀行資本によって組織される貨幣市場機構などの諸機構の生成を説明している。この不確定性の解除ないし緩和というのが、²³⁾具体的には何を意味しているのであろうか。その「最も原始的な解決の仕方」とされている流通過程の商業資本への委譲について検討してみよう。山口氏は、「産業資本の必要に応じてその商品を買取ってくれる資本があるとすると、産業資本には次のような利点が生じうる」として、「(1)流通期間が短縮され、流通期間中の生産過程を維持するために必要であった流通資本部分が節約される」、「(2)流通期間が短縮されないまでも、多少とも確定化できれば、流通期間の変動にそなえた準備貨幣資本を節約しうる」、「(3)産業資本家による売買活動は肩代わりされて消極的なものとなるのであるから、そのための純粋な流通費用（主として情報の収集・伝達の費用）や保管費用や運輸費用などのいわ

22) 山口重克『経済原論講義』209頁

23) 同上

ゆる流通費用は縮小されうる」という三点をあげている。²⁴⁾

しかし、ここまで本稿で明らかにしてきたことからみると、(1)の流通期間の「短縮」と(2)の「確定化」、また、それぞれの「流通資本部分」の節約と、「準備貨幣資本」の節約というのがはたして区別されうるのか疑問が生じよう。「流通期間」の短縮には、想定・準備する在庫水準を引き下げうるような、変動やバラツキの消極化の予想が前提となるのであって、商業資本との取引は、流通過程を多少とも「確定化」させることによってはじめて、「流通期間」の短縮を可能とするのである。結局、商業資本への委譲が産業資本に利点をもたらしていることを示すためには、新たな商業資本との取引が、直接の需要者である産業資本や消費者との取引に対してどのように質的に異なったものであるのかが明らかにされなければならないであろう。産業資本と商業資本との組織的な関係の構築という視角から、²⁵⁾商業資本の生成をもう一度捉え直す作業が必要ではなからうか。

自らの売買活動を消極化させうるような、商業資本への流通過程の全面的な委譲が、産業資本にとって利点をもたらしているためには、両者の間に長期的かつ安定的な取引関係が築かれる必要があるだろう。特定の商業資本に取引相手を減少させることは、それだけ商品経済の形態的特質に起因する偶然的な変動を縮減することはなるが、それらの商業資本の購入量が激しく変動したり、取引関係自体が急に解消されたりするのでは、産業資本にとって「流通期間」の設定を短縮化することは困難であり、また販売活動を消極化することもできないからである。そして商業資本と長期的、安定的な取引関係が成立しうるのであれば、個々の産業資本にとっては「流通期間」の短縮による流動資本の節約も、

24) 同上

25) 福田氏は、産業資本が自ら流通過程を担当する場合の需要情報の不完全性、部分性に着目し；流通過程の不確定性の、商業資本との「比較的安定的な関係」による解除を第一次的動機として商業資本の分化・独立の必然性を説くという興味深い試みを行っている（福田豊「流通過程の不確定性と商業資本」）。ただし、そこでは偶然性の問題は二次的とされ、個別産業資本にとっての需要情報の質の問題との関連も不明確である。

流通費用の節約もともに実現しうるのであり、それらの利益の範囲内で販売価格を引き下げてもそうした取引を求めることになるのである。もっとも、商業資本がはたしてそうした買い手たりうるのか、すなわち、生産過程をもたない商業資本の側に、そうした長期的、安定的な取引関係を構築するどのような利点があるのかという問題は、従来の商業資本論では十分に扱われておらず、課題として残されている。

一方、山口氏は商業信用の生成を説く際には、受信のメリットとして「不確定的に変動する様々の販売期間のうちの比較的頻度の高い販売期間についてだけ準備をして、頻度の低い期間の場合の準備を節約し、そのような場合が生じて準備が不足したときには信用取引に依存するというような準備方法²⁶⁾」をあげている。こうした関係は信用関係によるだけでなく、商業資本との取引によっても同じ効果を期待できよう。すなわち、買い手がそれぞれの生産過程や生活過程に制約された産業資本や消費者のみであれば、個々の買い手は価格の引き下げに対してそれほど弾力的に購入量を増加させることはできず、多くの買い手を獲得するためには流通費用の増大も必要であろう。それに対し転売を目的とする買い手であれば、価格を引き下げることによって比較的大量の商品を購入してくれることを期待しやすく、準備が不足した場合にはそうした買い手に価格の引き下げによって比較的大量に販売することを前提に「流通期間」の設定を短縮化するとともに、流通費用の準備も縮小することができる。こうした商人資本的な行動を産業資本に対して展開する、いわばスポット的な取引の買い手として商業資本があらわれうることは容易に示されうるのである。それに対して、この面ではむしろ、信用関係の方に、こうしたスポット的な取引で、はたして信用関係が成り立ちうるのかという課題があるように思われる。信用関係についても、そうした関係を可能にするような長期的で恒常的な取引の成立をもあわせて考慮する必要があるように思われる。

こうしてみると、資本間の組織的な関係の構築による、商品経済の形態的な

26) 山口重克、前掲書、219頁

特質に起因する制約性の消極化という視角からは、従来の商業資本論や信用論に対する大幅な再考の必要性が浮かび上がってきているのである。